

〈その他（書評）〉

戦間期日本の「国際協調」はどうあるべきだったのか —佐古丞『未完の経済外交—幣原国際協調路線の挫折』—

三 島 武之介

【要旨】

本稿は、国際政治学者・佐古丞（さこ すすむ、1952-2019）の代表作の一つ、『未完の経済外交—幣原国際協調路線の挫折』の書評である。本書は、第一次大戦で五大国の一角を占めるに至った日本が、昭和の大戦における大敗北を迎えるまでの転落の歴史を、「経済外交」というプリズムを通して世界史的観点から問い直している。それによって、第一次大戦後に再建が試みられた自由貿易体制とそれを支える国際協調体制とが大恐慌を機に崩壊に向かうなかで、幣原外交に代表される戦間期日本の「国際協調路線」が挫折していく過程を描くことに成功している。しかし、金融政策上の対米英協調路線が日本国内の社会的分断を引き起こした結果、その路線からの離脱を迫る政治勢力が国家運営の主導権を掌握したという内政上の問題点を扱っていない。そのため、「国際協調路線」がなぜ大恐慌を乗り越えられなかったのかという問いに、本書は十分に答えていないと言わざるを得ない。

キーワード：経済外交、自由貿易、国際協調、日英米関係、金輸出解禁

1. はじめに

本稿は、日本政治外交史およびヨーロッパ安全保障を専門とした国際政治学者・佐古丞（さこ すすむ、1952-2019）の代表作の一つ、『未完の経済外交—幣原国際協調路線の挫折』（PHP新書、2002年）の書評である。近著とは言えない本書を敢えて取り上げる理由は、評者が著者（佐古、以下同）にひとかたならぬ学恩を受けたことも確かにある¹。しかし、それだけではない。本書は今日においても読者を啓発し続ける要素を二つ保持している。

第一に本書は、第一次大戦で五大国の一角を占めるに至った日本が、「大東亜戦争」における「惨憺たる敗北」（206頁）を迎えるまでの転落の歴史を、「経済外交」というプリズムを通して世界史的観点から問い直している。ゆえに、狭義には戦間期日本外交史研究でありながら、広義には戦間期の日本を描いたグローバル・ヒストリーと呼び得る豊かな内容をもっている。そこから我々は、戦間期のアジア・太平洋国際秩序が破綻した要因を日本の軍国主義化だけに求める一国史観では捉えきれない、奥行きのある歴史像をつかむことができる。

第二に本書は、第一次大戦後に再建が試みられた自由貿易体制とそれを支える国際協調体制とが大恐慌を機に崩壊に向かうなかで、幣原外交に代表される戦間期日本の「国際協調路線」が挫折していく過程を描いている。オーソドックスな戦間期国際秩序の理解を前提として、「経済外交」というユニークな視角から戦間期日本の対外政策を論じているゆえに、読者は否応なく、戦間期日本の「国際協調」はどうあるべきだったのかという問いを迫られる。

評者が本稿の執筆を思い立ったのも、本書を読み返すうちに、大恐慌に際してもなお金融政策上の「国際協調路線」がとられたことに、戦間期日本の挫折の原因があるのではないかとこの問いが頭をもたげたからである。以下、本書の概要をまとめたのち、戦間期日本の「国際協調路線」をめぐる著者の議論とそれに対する批評を述べたい。

2. 本書の概要

本書の物語は、「ベル・エポック」と呼ばれた第一次大戦前のヨーロッパの平和と繁栄から始まる。それをもたらしたのは、パックス・ブリタニカの下での国際協調体制である。他国に先駆けて第一次産業革命を達成したイギリスは、1820年代から40年代にかけて自由貿易主義を確立し、金本位制と最恵国条項を介して、自由貿易体制を張り巡らせていく(27-31頁)。

だが19世紀末には既に、パックス・ブリタニカは斜陽の時代を迎えていた。第二次産業革命でイギリスは、保護貿易主義に傾斜するドイツやアメリカに先行された。米独両国ならびに世界の産業化を支えたのは、ナショナリズムであった。著者は、「ベル・エポック」は「ナショナリズムと産業化」の所産だったが、結局それが国家間競争を激しくし、国際協調体制の崩壊を招く「軛」となった、と歴史の皮肉を綴っている(35頁)。

第一次大戦によって疲弊した戦勝国は、かつての平和と繁栄の時代に回帰しようとした。パリ講和会議以後のヨーロッパは、自由貿易体制とそれを支える国際協調体制を再建する努力を続けた(16、49頁)。未曾有の大戦景気というバブルが弾け、大正の「失われた十年」とも呼ぶべき長期の構造不況に陥った日本も、これにならった(40-41、80-86、115-117頁)。戦間期日本の経済外交はここに始まり、1920年代は一貫して輸出先の多角化に努めた(108頁)。外務省が市場開拓を目指した地域のなかで目をひくのは、アメリカがモンロー・ドクトリンによって勢力圏と位置付けた中南米である。戦間期日本は中南米に、超過人口のはけ口としてだけでなく、日本産品の新市場としての役割をも期待したのである(93-94、105頁)²。

ところが大恐慌を境に、世界は自由貿易体制から大きく後退し、やがてそれは再び国際協調体制の崩壊へとつながっていく(16-17、124-126頁)。日本はなおも経済外交を継続し、広田外交においても安価で勤勉な労働力と円安を背景に輸出を拡大する。だが、これがダンピングとの非難を受け、アジアの欧米植民地や環太平洋の英語諸国との貿易摩擦に直面する。結果として中南米が「日本の最後の有望な市場であるという期待」を集めるに至り、日本からの輸出は激増していく。だが、それも短期間に終わる。著者によれば、アジア方面と同種

の貿易摩擦が生じたのに加えて、アメリカの1934年互惠通商協定法が、中南米市場への輸出シェアで挽回を図るとの目的を果たし始めたからであるという（142-145、148-160頁）³。かくして戦間期日本の経済外交は行き詰まり、次第にアジア主義なる情緒的な地域主義に立脚した「経済ブロック」化へと傾斜していった（15-18、138-139、170、172-173頁）⁴。日中戦争の全面化に伴い戦時経済体制に移行するとともに、日本外交はヨーロッパの地域主義に範をとった「広域経済圏」構想に舵を切っていった（175-177、188-189、191-196頁）。その行く先に「大東亜戦争」と称された昭和の大戦が待ち構えていたことは、周知の通りである。

3. 本書に対する批評

3.1 戦間期日本の対米英協調路線の挫折

本書の要点をつかんだところで、本書の副題にもある「国際協調路線」の挫折という問題に立ち返りたい。まずは、本書から読み取れる「国際協調路線」が挫折に至るまでの国際的経緯をみよう。戦間期日本の言語空間では、大まかに言えば、国際協調は米英との協調を意味した。たとえば、対中政策に関して対比されることの多い幣原外交と田中外交も、対米英協調以外の外交基軸を想定しなかった点では一致している⁵。これに対して、自主外交は米英からの自立、究極には対決を意味した（71-72、207頁）。

米英との協調か対決かという二者択一の構図は、本書の主題たる経済外交と、それに取って代わる広域経済圏構想にも、ほぼそのまま当てはまる。経済外交はイギリスが構築してきた自由貿易体制を前提としている。第一次大戦後イギリスの影響力がますます低下する中で、代わって自由貿易体制を維持しうるのは、アメリカだけであった。日本が最重要市場とみる中国では、第一次大戦を待たずして、門戸開放の松明は既にイギリスからアメリカに受け継がれていた。よって、日本が経済外交を志すならば、米英との協調は自然な選択肢である。日本は、ワシントン会議でアメリカの要求する日英同盟の解消に応じた（65頁）。アメリカの世紀の到来を予感しつつ、対米英協調に日本の明日をみたからである⁶。

ところがアメリカには、自由貿易体制の主宰者として振る舞う用意はなかった（55、210頁）。1922年のフォードニー・マッカンバー関税法を境に、アメリカは高率関税の保護貿易に回帰する。イギリスも、第一次大戦による経済の疲弊と大恐慌を受けて、1932年イギリス帝国会議にて帝国特惠関税の導入に踏み切る。米英がともに経済ブロックを形成する中で迎えた1933年ロンドン世界経済会議の決裂は、自由貿易体制の復活の見通しが暗いことを日本国民に印象づけ、「日満ブロック」論が力を得ていく（134-136、172-173頁）。

1930年代初頭には、日本の経済外交が所与の前提とした自由貿易体制は機能不全に陥った。対米英協調路線に代わって自主外交路線が台頭し、経済外交もまた広域経済圏構想に道を譲っていくのは、先述の通りである。ところが、日本には経済ブロックを構築するだけの国力がなかった。よく言われるように、日満ブロックが成立するためには、対米輸出の増大に

よって外貨を獲得し、満州への投資を増やす他なかった⁷。1938年、日本は「東亜新秩序」の名の下に、アメリカの門戸開放政策を否定し、南方に進出し、円ブロックの形成に向かう。だが皮肉にも、この試みはアメリカの援助なしでは成功し得なかった（201-203頁）。近代日本の不幸は、米英の覇権交代の過渡期にあつて、未曾有の国際政治経済秩序の歴史的な大変動に見舞われたことである、と言えるかもしれない。

3.2 対米英協調路線が戦間期日本にもたらした挫折

けれども近代日本の不幸は、著者が取り上げなかった別の問題にもある。それは、金融政策上の対米英協調路線が日本国内の社会的分断を引き起こした結果、その路線からの離脱を迫る政治勢力が国家運営の主導権を掌握したのではないか、ということである。門外漢にしては大胆に過ぎる仮説だが、内政が外交に与える影響に関心のある研究者の端くれとして、以下試論を述べ、本書に対するささやかな批評としたい。

評者は大学院の授業で、留学生からの要望に応じて、専門外の日本史を扱っていた。学生とともに一から学び直す中で、国際協調華やかかなりし1920年代は、日本の内政で社会経済的格差が見過ごされた時代だったという印象を受けている。この印象は、「戦前日本で最も平和主義的で自由主義的」と評された浜口雄幸・若槻礼次郎の民政党内閣の金融政策をみると、さらに強まる⁸。両内閣は、蔵相に国際金融家・井上準之助を迎え、旧平価での金解禁による金本位制への復帰を目指し、緊縮政策をとった。

1920年代の日本の国際金融家たちにとっても、国際協調とは米英との協調を意味した。このことは、国際連盟に対する彼らの消極姿勢でも確認できる。彼らは、米英の国際金融家を中心とするネットワークによって維持されていた金本位制とそれを支える国際決済銀行とを、自由貿易体制への復帰を規約に掲げた国際連盟（207頁）の財政委員会よりも重視していた。金解禁もまた、日本の対外信用を増大させ、モルガン商会のトマス・ラモント（Thomas W. Lamont）と井上との個人的な信頼関係に代表される日米金融資本の提携関係を深化させ、産業合理化に必要な原資をアメリカから引き出すための方途であった⁹。

民政党内閣の対米英協調路線は、日本の経済発展に必要な大國間協調を求めた点では、決して間違っていない。しかし、労働者や小作農を貧窮に追い込んだのも事実である。ラモントは自由放任主義者の井上を「自由主義的」と評したが、当時のアメリカ史の文脈になぞらえて言えば、井上は、共和党流の「小さな政府」論者であり、財政均衡と健全通貨を謳う「保守主義者」であった。共和党下野後に実行されたニューディールにみられるような失業対策・公共事業・農村救済を求める声に対して、井上は「断じてしない覚悟」を示した¹⁰。

富の再分配への配慮を欠いた「リベラル」な経済政策はやがて、今日いうところの「エスタブリッシュメント」と「ラディカル」の分断を引き起こす¹¹。1929年からの2年間で、雇用人・被用人間の労働争議は70%増え、地主・小作農間の小作争議は43%増えたとと言われる。この現状変革を訴える声に民政党内閣が応えなかったことにより、政党政治に対する大衆の

信頼は著しく損なわれ、現状打破の気運が高まっていく。

これを機運と捉えて、「革新勢力」を結集し「既成勢力」を打倒せんとする革命気分を直截に表現したのは、「昭和維新」を目指した陸海軍の青年将校たちであった。「昭和維新」とは、一言で言えば、元老・重臣・財閥・政党を武力で排除して万民平等の天皇親政を実現し、未完の明治維新を完遂することである。彼らによる非合法の暴挙は、立憲君主たる天皇がこれに肯んじない以上、はじめから失敗が約束されていた。しかし彼らの愚挙は、義挙として世論の共感を集め、日本の政治構造に地殻変動を生じさせる¹²。

既存の政治経済体制に対する世論の深い失望を背景に、資本主義経済や政党政治に反対し、計画経済によって国民の社会的・経済的平等を実現せんとする「革新官僚」が政治の表舞台に立つ。そして日本外交は、「革新派」と呼ばれる少壮の外交官たちが唱えたがごとく、独伊と提携を強化し、中国から米英を排除する方に向かう¹³。1920年代の日本を彩った「国際協調路線」は、国内に反発と不満を鬱積させ、ついには国策としての承認を失ったのである。

この日本の選択は、米英との軍事的対決に帰結する点で、非合理的である。ランドパワーたり得ず、ローカルなシーパワーに過ぎない日本が、グローバルなシーパワーたる米英、特にランドパワーの性質を併せ持つアメリカと、さしたる戦争計画も戦後構想もなく全面戦争に及ぶのは、無謀以外の何物でもない。著者の言葉を借りれば、経済単位の小ささという「脆弱性」に対する認識と、アジアの一等国であるという「自負心」のバランス（172-175頁）を欠いた結果、「世界史的大変動」期に不可欠の合理精神を喪失したとしか言いようがない。

さりながら、対米英協調路線が国際的にも国内的にも行き詰まった1920年代の歴史を、我々はどのように受けとめればよいのであろうか。情緒的なアジア主義の他に選択肢を用意できなかったのであろうか。植民地や勢力圏を放棄し、軍事力による膨張ではなく平和な貿易立国を目指すべきとする石橋湛山の「小日本主義」をもしも日本が採用していたら、昭和の大戦を避け得たであろうか。だが著者も指摘するように、当時の日本の政治状況ひいては人々の価値観には、「十万の血を犠牲にし」て獲得した満州権益の放棄を受け入れる素地はなかった（109-110、213-214頁）。

だとすれば、重光葵の日中提携論—幣原の固執するワシントン体制が中国のナショナリズムを包摂する国際枠組としての機能を果たさなくなったとみて、国民政府を「国家」と認め、満州権益の放棄も含めて中国の国権回収運動に最大限応じ、米英に先駆けて中国と提携すべきとする外交政策論—を日本が選択していたら、国共合作を防ぎ、昭和の大戦の一因となる日中戦争を回避できたであろうか¹⁴。そうなれば、日本は国共内戦を通じてソ連との「冷戦」にいち早く直面していた可能性があるが、仮定の問いを続けても詮無いことである。

4. 終わりに

本書を読み返すにつけ、戦間期日本の国際協調路線はどうあるべきだったのか、という疑問がますます重くのしかかる。というのも、この問題が、著者の言う通り、日本はどういう国家なのかという「国家像」の問題と深く関わっているからである。日本の地政学的条件から導かれる国家像は、「産業を興して諸外国と通商をすることを基本とする」というもので、経済外交の目指す方向性にも合致している。この国家像の下に国民を糾合するのは、政治の役割である（75-77 頁）。

金解禁を主たる争点とした二度目の男性普通選挙は、民政党の浜口内閣に 273 議席の絶対多数という「強力な政治的リーダーシップ」を振るえる立場を与えた。しかし、その経済政策が格差を解決する前に破綻し、結果として格差を広げたことで、上記の「通商国家」像は相当に動揺したように思われる。政党政治は、満州事変を皮切りとする軍部の暴発に為す術もないまま崩壊した。対米英協調路線は政治的に周縁化され、日本政治の主導権は「高度国防国家」なるナチス・ドイツに範を得た国家像を描く陸軍に握られる。華北分離工作、東南アジアへの南進は、米英との対立を構造化させていった¹⁵。

要するに、1920 年代の日本外交を国内政治の文脈から眺めるとき、「通商国家」の「国際協調路線」は、なぜ大恐慌を乗り越えられなかったのかという問いに、本書は十分に答えていないと言わざるを得ない。評者には、この問いに対する確たる回答が見つかるまでは、1920 年代の日本の歩みを戦後日本の「原点」とみなすことはできないように思われる¹⁶。それだけに、著者への問いかけが間に合わなかったことが悔やまれるが、その応答は著者の薫陶を受けた後進たちに託されたと受けとめるべきであろう。

【注】

- 1 著者と評者の関係については、三島武之介「佐古丞会員についての追憶—『戦間期経済外交における外務省の情報収集』に始まる交遊を振り返って」『情報史研究』第 10 号（2020 年 11 月）、1-8 頁ならびに三島武之介『「アメリカの世紀」を興したリーダーたち—グローバル化に向けた国家改革』（松籟社、2016 年）、466 頁を参照。
- 2 1920 年代の日本外務省の経済外交については、石井修「戦間期日本の経済外交」井上寿一編『日本の外交 第 1 巻 外交史 戦前編』（岩波書店、2013 年）、161-162 頁も、本書に依拠している。
- 3 広田外交の中南米市場の重視およびアメリカによる巻き返しについては、石井修『世界恐慌と日本の「経済外交」』（勁草書房、1995 年）、18-22、114-137 頁も参照。

生前の著者は、本書の隠された執筆意図の一つが、中南米市場をめぐる日米摩擦が果たして日米開戦の遠因だったのかを探ることにあった、と評者に明かした。そこで、この論点に関して二つだけ付言したい。

第一に、本書を以てしても、アメリカの中南米諸国との経済関係強化の動きが、日本を狙い撃ちしたものなのかどうかは実証されていない。日米通商関係にとっては、日本の綿布輸出が、1933年にアメリカ領フィリピン市場でアメリカのそれを追い抜き、大統領選挙前の1935年にアメリカ本土市場で急増したことの方が、より大きな問題であったろう。著者自身、フィリピン市場をめぐる日米摩擦が起こったのを受けて、日米両政府は1935年4月に交渉に及び、日本が輸出自主規制に応じたことを記している(156頁)。石井「戦間期日本の経済外交」173-176頁によれば、アメリカは、本土市場向けの日本産綿布に42%の関税引き上げで応じたが、大した効果が上がらず、結局は1937年初めの日米民間会談で解決が図られたという。

第二に本書は、日本外交が互惠通商協定法を活用しようとした歴史に触れていない。石井「戦間期日本の経済外交」166-167頁および加藤陽子『模索する1930年代—日米関係と陸軍中堅層』(山川出版社、2012年新装版[1993年])、34-40頁によれば、同法は、確かに多角的自由貿易主義から二国間主義への後退という側面をもった。しかし日本外交は、アメリカとの互惠通商協定締結によって、アメリカおよび中南米諸国の報復関税を逃れつつ通商拡大を続け、かつ、日満ブロック論への理解を得ようとしたと言われている。

- 4 近代日本におけるアジア主義の変遷に関しては、小山俊樹「帝国日本とアジア主義—『自存自衛』と『アジア連帯』のあいだ」中西輝政編『アジアをめぐる大国興亡史 1902-1972』(PHP研究所、2020年)、第11章を参照。1930年代のアジア主義外交については、井上寿一『アジア主義を問い直す』(ちくま新書、2006年)もある。
- 5 服部龍二『東アジアの国際環境の変動と日本外交 1918-1931』(有斐閣、2001年)、308頁。なお著者は、対中政策における幣原外交と田中外交の違いは軍事力行使の許容度にあり、中国とくに満州の経済的権益の確保においては変わらない、と主張している(113-115頁)。
- 6 中谷直司『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で—第一次世界大戦後の東アジア秩序をめぐる日米英関係』(千倉書房、2016年)、278頁は、日本外交は、中国で最大の勢力範囲を誇る同盟国イギリスの「旧外交」よりも、勢力範囲の撤廃と経済的な自由競争を主張するアメリカの「新外交」に呼応した、と分析している。
- 7 たとえば、井上寿一『戦前日本の「グローバリズム」—一九三〇年代の教訓』(新潮選書、2011年)、191-193頁を参照。
- 8 坂野潤治『〈階級〉の日本近代史—政治的平等と社会的不平等』(講談社選書メチエ、2014年)、118-119頁。
- 9 国際連盟への消極姿勢は、当時の日本で広くみられた傾向である。国際金融家のそれについては、帯谷俊輔「杉村陽太郎と日本の国際連盟外交—連盟事務局内外交とその帰結—」『渋沢研究』第30号(2018年1月)、34頁を参照。西田敏宏「ワシントン体制と国際連盟・集団安全保障—日・米・英の政策展開を中心として—」伊藤之雄・川田稔編著『20世紀日本と東アジアの形成 1867~2006』(ミネルヴァ書房、2007年)、52-53頁は、幣原外交を含め1920年代の日本外交が中国権益を死活的国益とみなし、これに対する国際連盟の平和維持システムの干渉を警戒し、一貫してその構築に消極的

あったと論じている。酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』（岩波書店、2007年）、252-253頁は、国際法学者たちの戦争違法化への消極姿勢に、国際連盟という普遍主義的国际機構の軽視が現れていることを伝えている。日米金融資本関係の深化については、三谷太郎『ウォール・ストリートと極東—政治における国際金融資本』（東京大学出版会、2009年）、90-94頁、木村昌人『財界ネットワークと日米外交』（山川出版社、1997年）、107-113頁を参照。

- 10 Thomas W. Lamont, *Across World Frontiers* (New York: Harcourt, Brace and Company, 1951), 232. 小山俊樹『五・一五事件—海軍青年将校たちの「昭和維新」』（中公新書、2020年）、67-70頁。
- 11 対米英協調論者の中にも、富の再分配を説く者がいたことは断っておきたい。たとえば、北岡伸一『清沢淵—日米関係への洞察』（中公新書、1987年）、87-88頁は、親米派の論客であった清沢が、アメリカも富の再分配において問題を抱えており、それに限っては「統制—ある種の社会主義の導入が不可避であると予測した」と記している。
- 12 坂野『〈階級〉の日本近代史』、125-129頁、小山『五・一五事件』、35-36、42-46、49-50頁。
- 13 戸部良一『外務省革新派—世界新秩序の幻影』（中公新書、2010年）、93-98頁。
- 14 満州事変前の重光葵の日中提携論に関しては、服部『東アジア国際環境の変動と日本外交』、263-278頁、酒井哲哉『「英米協調」と「日中連携」近代日本研究会編『協調政策の限界—日米関係史 1905～1960』（山川出版社、1989年）、64、68-70、74-76、78-81、88頁、小池聖一『満州事変と対中国政策』（吉川弘文館、2003年）、19-26、182-190頁を参照。

武田知己『重光葵と戦後政治』（吉川弘文館、2002年）、52-59、74-79、90-92、94-95、97-100頁によれば、重光は、対華二十一カ条要求が中国の以夷制夷外交に利用され、国際世論の非難を集めたのを機に、日本の対中政策を第一次大戦後の「脱帝国主義化」の潮流に合致する「新しい外交」へと質的に転換させる必要性を痛感した。そして重光は、ワシントン体制に、日本の中国進出を「清算する」意図を感じつつも、その「列国協調の枠組」が中国ナショナリズムを日本の国益に反しない程度に抑制する機能を認める。満洲事変の前後に重光は、米英および国民政府による満州問題への介入を避けるとの立場に転じた。けれども、日中提携論と対米英協調は彼の対中政策の基本方針であり続ける。その理由は、国民党内への共産主義勢力の浸透が見受けられる中で、「如何なる不測の変が現地〔中国〕において突発しても、日本政府は、国内的にも国際的にも、確乎たる立場に立って処理し得るだけの準備をする必要がある」と信じていたからである（重光葵『昭和の動乱 上』（中公文庫、2001年）、37、60頁）。重光は、外交政策が揺るぎなき内政基盤をもつべきとの信念において、幣原とは対照的であった。そのことが、1930年代の重光外交、すなわち、米英との勢力圏分割による「協和外交」と、国民党内の親日派との協同による「東亜モンロー主義」とを両立させようという試みを準備したように思われる。

- 15 「通商国家」像の動揺を今日に伝えるのは、著者が恩師・高坂正堯を介して連なっている「京都学派」ではなかろうか。大橋良介『京都学派と日本海軍—新史料「大島メモ」をめぐる』（PHP新書、2001年）、183-186頁に所収された第二回会合（1942年3月2日付）の議題の第一には、資本家に「今後再び旧自由主義経済に還る性質のものでなく、今や新しい理念の必要なる事を如何に理論的に納得

せしむるか」とある。このような問題設定は、米英との「大東亜戦争」に思想的根拠を与えるために行われた。これに先立って、会合メンバーの一人・高山岩男は、「国内問題と対外政策は不可分であり、故にこれ迄のやうな単に日本的日本人を造る思想では駄目であって、世界的日本人を造る原理の確立が緊急」との問題提起をしている（前掲書、176-182、274、279-284 頁）。陸軍の高度国防国家構想については、中西寛「アジア主義の呪縛？—二〇世紀日本外交におけるアメリカとアジア—」伊藤・川田『20 世紀日本と東アジアの形成』、253-254 頁を参照。

- ¹⁶ 1920 年代の日本に、戦後日本の再生につながる希望を見出す歴史家は多いが、ここでは著者の親友の一人が著した Frederick R. Dickinson, *World War I and the Triumph of a New Japan, 1919-1930* (New York: Cambridge University Press, 2013) を挙げておきたい。